

令和 2 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 令和2年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	8
3. 資金調達業務	10
4. 公営競技納付金の概況	16
5. 新型コロナウイルス感染症への対応	17
(参考) 組織図及び事務分掌	18

I 地方公共団体金融機構の概要（令和3年3月現在）

1. 設立年月日

平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

5. 役員

理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名
（うち監事1名は非常勤）

6. 職員数

85人

7. 資本金

166億210万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、令和2年度においては、合計5回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	井戸 敏三	兵庫県知事	議長
	松浦 正敬	島根県松江市長	
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	上智大学法学部長・教授	
	神野 直彦	日本社会事業大学学長 東京大学名誉教授	
	角廣 勲	(株)広島銀行特別顧問	

(令和3年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、令和2年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
三谷 隆博	短資協会会長	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	株紡代表取締役	
上崎 正則	株時事通信社取締役	

(令和3年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第58回	令和2年 6月11日	・令和元年度決算 ・会計監査人の選任 ・役員の内職の承認
第59回	令和2年 7月17日	・役員の内職の同意
第60回	令和2年 8月1日	・役員の内職及び内職の承認 ・経営審議委員会委員の内職
第61回	令和2年 9月28日	・役員の内職及び内職の同意
第62回	令和3年 3月16日	・令和3年度事業計画 ・令和3年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第33回	令和2年 6月5日	・令和元年度決算
第34回	令和2年 8月1日	・委員長の互選
第35回	令和3年 3月9日	・令和3年度事業計画 ・令和3年度予算

Ⅲ 令和2年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

令和2年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、令和2年度国の補正予算（第1号）に伴う補正予算債等の追加に対応するため、令和2年6月12日に改正され、更に、令和2年7月豪雨に係る令和2年度予備費の使用に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、財政融資資金等の所要額の確保が必要なこと、新型コロナウイルス感染症対策のための減収補填債等の発行が見込まれることから、令和2年9月25日及び令和3年2月26日に改正された。

その結果、令和2年度の地方債計画は、通常収支分と東日本大震災分を合わせ総額14兆9,958億円規模とされ、そのうち一般会計債は6兆2,085億円、公営企業債は2兆8,116億円、臨時財政対策債は3兆1,398億円、補正予算債は1兆4,547億円、減収補填債は1兆3,012億円が計上された。

地方債計画における機構資金は、一般会計債、公営企業債、臨時財政対策債、補正予算債及び減収補填債について、2兆2,915億円が計上された。（第3表参照）

[貸付けの状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、11,679件、1兆5,592億29百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、65.3%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

(株)日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、36億16百万円の貸付けを行った。

第3表 令和2年度地方債計画資金区分（第3次改正後）

（単位：億円）

項目	令和2年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,195	5,162	286	10,747
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	2,598	0	2,180
3 公営住宅建設事業	1,124	291	124	709
4 災害復旧事業	3,498	3,498	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	1,107	203	2,017
(1) 学校教育施設等	1,223	589	56	578
(2) 社会福祉施設	373	0	92	281
(3) 一般廃棄物処理	639	424	55	160
(4) 一般補助施設等	552	94	0	458
(5) 施設（一般財源化分）	540	0	0	540
6 一般単独事業	26,808	126	5,097	21,585
(1) 一般	2,606	0	80	2,526
(2) 地域活性化	690	0	86	604
(3) 防災対策	871	126	138	607
(4) 地方道路等	3,221	0	290	2,931
(5) 旧合併特例	6,200	0	879	5,321
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	4,320	0	939	3,381
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	0	1,007	1,993
(9) 緊急浚渫推進	900	0	0	900
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	4,545	655	10
(1) 辺地対策	510	510	0	0
(2) 過疎対策	4,700	4,035	655	10
8 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
9 行政改革推進	700	0	0	700
10 調	100	0	0	100
計	62,085	17,327	6,365	38,393
二 公営企業債				
1 水道事業	6,480	2,819	2,662	999
2 工業用水事業	338	0	101	237
3 交通事業	2,198	57	347	1,794
4 電気事業・ガス事業	260	0	78	182
5 港湾整備事業	555	160	28	367
6 病院事業・介護サービス事業	4,010	746	1,389	1,875
7 市場事業・と畜場事業	407	0	40	367
8 地域開発事業	708	0	0	708
9 下水道事業	13,049	3,860	3,950	5,239
10 観光その他事業	111	0	9	102
計	28,116	7,642	8,604	11,870
合計	90,201	24,969	14,969	50,263
三 臨時財政対策債	31,398	7,312	1,872	22,214
四 退職手当債	800	0	0	800
五 補正予算債	14,547	7,069	74	7,404
六 減収補填債	13,012	4,000	6,000	3,012
総計	149,958	43,350	22,915	83,693

第4表 令和2年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	34,900	37,908	2.4
公営住宅事業	12,500	15,118	1.0
学校教育施設等整備事業	10,800	13,364	0.9
社会福祉施設整備事業	9,700	8,293	0.5
一般廃棄物処理事業	14,100	9,971	0.6
一般補助施設整備等事業	0	1,458	0.1
一般事業	7,100	6,032	0.4
地域活性化事業	9,800	11,362	0.7
防災対策事業	14,800	11,218	0.7
地方道路等整備事業	24,400	26,455	1.7
合併特例事業	87,000	90,603	5.8
緊急防災・減災事業	126,000	134,511	8.6
公共施設等適正管理推進事業	66,400	87,525	5.6
緊急自然災害防止対策事業	75,100	60,939	3.9
過疎対策事業	41,000	21,283	1.4
計	533,600	536,038	34.4
臨時財政対策債	433,000	264,003	16.9
減収補填債	0	69,486	4.5
(一般会計債等分計)	966,600	869,528	55.8
公営企業債			
水道事業(上水道)	186,300	180,744	11.6
(簡易水道)	9,600	5,717	0.4
交通事業(一般交通)	2,800	1,352	0.1
(都市高速鉄道)	24,700	21,121	1.4
病院事業	104,100	114,181	7.3
下水道事業	340,000	334,463	21.5
工業用水道事業	8,200	7,247	0.5
電気事業	4,300	3,607	0.2
ガス事業	2,100	584	0.0
介護サービス事業	1,100	1,685	0.1
市場事業	7,300	16,114	1.0
と畜場事業	100	462	0.0
駐車場事業	200	105	0.0
小 計	690,800	687,382	44.1
港湾整備事業	2,500	2,229	0.1
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	100	91	0.0
小 計	2,600	2,319	0.1
計	693,400	689,701	44.2
合 計	1,660,000	1,559,229	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 令和2年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	237,641	15.2
政令指定都市	77,842	5.0
市及び特別区	1,017,780	65.3
町村	173,253	11.1
企業団・組合等	52,713	3.4
計	1,559,229	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

[元利金回収及び貸付残高の状況]

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。令和2年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金460,608件、1兆7,997億46百万円、利息519,115件、2,508億54百万円を収納した。

また、繰上償還として元金261件、147億9百万円及びこれに伴う経過利息246件、2百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

令和3年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は254,314件、23兆1,443億89百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、令和3年3月末における受託貸付残高は18,946件、2,504億66百万円である。

第6表 令和2年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	460,394	1,793,783	518,901	250,525
公社貸付	214	5,962	214	329
計	460,608	1,799,746	519,115	250,854
長期貸付繰上償還				
一般貸付	256	14,596	241	2
公社貸付	5	112	5	0
計	261	14,709	246	2
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	460,869	1,814,454	519,361	250,856

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 令和2年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	512,534	2.2	水道事業	3,134,234	13.5
公営住宅事業	233,140	1.0	一般交通事業	12,582	0.1
全国防災事業	124,538	0.5	都市高速鉄道事業	750,040	3.2
学校教育施設等整備事業	84,961	0.4	病院事業	1,127,473	4.9
社会福祉施設整備事業	112,163	0.5	下水道事業	7,067,352	30.5
一般廃棄物処理事業	53,065	0.2	工業用水道事業	163,418	0.7
一般事業	83,739	0.4	電気事業	46,971	0.2
臨時河川等整備事業	20,267	0.1	ガス事業	25,815	0.1
臨時高等学校整備事業	10,014	0.0	港湾整備事業	38,375	0.2
臨時地方道整備事業	522,883	2.3	介護サービス事業	19,143	0.1
地域活性化事業	83,464	0.4	市場事業	97,603	0.4
防災対策事業	171,260	0.7	と畜場事業	7,718	0.0
地方道路等整備事業	495,914	2.1	観光施設事業	2,119	0.0
合併特例事業	1,091,903	4.7	駐車場事業	10,655	0.0
緊急防災・減災事業	814,650	3.6	産業廃棄物処理事業	124	0.0
公共施設最適化事業	20,552	0.1	一般貸付計	23,128,674	99.9
公共施設等適正管理推進事業	203,536	0.9	道路公社	15,715	0.1
緊急自然災害防止対策事業	60,925	0.3	公社貸付計	15,715	0.1
過疎対策事業	49,888	0.2			
一般補助施設整備等事業	5,177	0.0			
臨時財政対策債	5,800,992	25.1	合計	23,144,389	100.0
減収補填債	69,486	0.3			

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体の財政運営の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

令和元年度に引き続き、大規模災害の発生が地方公共団体の中長期の財政運営に与える影響等について調査研究を行い、報告書を取りまとめたほか、総務省との共同研究として、人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会を実施し、報告書を取りまとめた。また、地方公共団体の地域金融機関等からの借入動向等に関する調査研究のほか、指定金融機関との取引等に関する実態調査を実施した。

さらに、令和3年度から令和7年度にかけて国立大学法人政策

研究大学院大学(GRIPS)と連携し、教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施することとし、令和2年度は7月に「公共政策プログラム「地域政策コース」への新たな科目設置等に関する合意書」を締結した上で、3月に運営委員会を立ち上げ、調査研究会の構成や教育事業のカリキュラム等を決定したほか、プロジェクト運営に係る基本計画や予算等必要な諸規程等の整備を行った。

諸外国の地方行財政制度の最新の動向等に関して専門機関が行う調査研究について、連携・支援を行った。

地方公共団体に対するヒアリング等を通じ、地方公共団体の財政運営上のニーズや課題の把握を行った。

② 人材育成・実務支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言等に対応して、実地による地方支援業務は中止せざるを得ないものもあったが、代替措置としてオンライン形式の活用等によりきめ細やかな支援が実施できるよう柔軟に対応した。

具体的には、地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材とした JFM 地方財政セミナー及び JFM 地方公営企業セミナーについては、JFM 地方財政セミナーの東京会場 1 箇所を除いて集合形式での開催を見送り、オンライン形式により実施した。

また、市区町村長等を対象に、「地域の未来のために～SDGs にどう取り組むか～」をテーマとしたセミナーについて、地方行財政調査会・時事通信社と共催でオンライン形式により実施した。

資金調達・運用に必要となる入門的な金融知識の習得を目的とする、資金調達入門・資金運用入門研修については、オンライン形式により実施した。

資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とし、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により宿泊型で開催予定だった研修については中止とし、代わりに資金調達入門・資金運用入門研修の動画を案内した。

地方公共団体等が実施する研修に、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座については、オンライン形式を中心に 21 箇所で開催した。

また、地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣するとともに、都道府県の要請に応じてオンライン形式での開催にも対応した。具体的には、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定の支援については、29 団体で延べ 62 回（うちオンライン形式での対応 23 回）、地方公会計制度に係る運用・活用の支援については 12 団体で延べ 15 回（うちオンライン形式での対応 7 回）実施した。

財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて、自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援を、オンラ

イン形式での対応含め 40 件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「Octagon」について、Web ベース化、経年・他団体比較等の分析内容の高機能化及び操作方法の簡略化により大幅にリニューアルし、「New Octagon」としてリリースした。また、先進事例検索システムについては、新たな事例区分「地方税・地方譲与税」の項目を追加し、総務省等において公表された事例を 205 件追加するなど充実を図った。

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

3. 資金調達業務

令和 2 年度の資金調達総額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市場環境を踏まえ、可能な限り前倒し調達を行い、順調に調達が進捗したことから、調達予定額について 3 回にわたり増額を行ったところ、当初計画比 6,498 億円増の 2 兆 5,598 億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構 10 年債 3,850 億円、同 20 年債 1,900 億円、同 5 年債 300 億円、同 30 年債 450 億円、スポット債として 40 年債 100 億円、FLIP 債 5,985 億円、MTN プログラム 6,012 億円（円換算後）となっている。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は 10 年債 2,675 億円、20 年債 2,815 億円となっている。

その他、長期借入による調達が 910 億円行っている。

加えて、公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債を 4 年債で 600 億円発行した。

この結果、令和 2 年度末において機構債券の発行残高は、20 兆 4,151 億円、借入金の借入残高は長期借入金 2,940 億円となっている。

なお、令和 2 年度の機構債券の発行条件等は、第 8 表及び第 9 表のとおりである。

（注）億円未満切り捨てで表示しております。

第 8 表 令和 2 年度債券発行状況

（地方金融機構債（公募国内債））

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第 131 回	10 年	300	0.155	100	R2.4.20	R12.4.26
第 132 回	10 年	300	0.135	100	R2.5.26	R12.5.28

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第133回	10年	300	0.155	100	R2.6.26	R12.6.28
第134回	10年	300	0.150	100	R2.7.20	R12.7.26
第135回	10年	350	0.160	100	R2.8.21	R12.8.28
第136回	10年	350	0.145	100	R2.9.17	R12.9.27
第137回	10年	300	0.145	100	R2.10.19	R12.10.28
第138回	10年	350	0.145	100	R2.11.20	R12.11.28
第139回	10年	300	0.125	100	R2.12.17	R12.12.27
第140回	10年	300	0.125	100	R3.1.22	R13.1.28
第141回	10年	350	0.150	100	R3.2.19	R13.2.28
第142回	10年	350	0.224	100	R3.3.18	R13.3.28
第82回	20年	200	0.369	100	R2.4.20	R22.4.27
第83回	20年	250	0.440	100	R2.6.26	R22.6.28
第84回	20年	250	0.450	100	R2.7.20	R22.7.27
第85回	20年	250	0.459	100	R2.9.17	R22.9.28
第86回	20年	250	0.454	100	R2.10.19	R22.10.26
第87回	20年	250	0.430	100	R2.12.17	R22.12.28
第88回	20年	200	0.454	100	R3.1.22	R23.1.28
第89回	20年	250	0.554	100	R3.3.18	R23.3.28
第27回	5年	100	0.020	100	R2.5.26	R7.5.28
第28回	5年	200	0.020	100	R2.11.20	R7.11.28
第10回	30年	200	0.517	100	R2.4.20	R32.4.28
第11回	30年	100	0.633	100	R2.8.19	R32.8.26
第12回	30年	150	0.716	100	R2.11.20	R32.11.28
第3回	40年	100	0.754	100	R2.9.24	R42.9.28
F514回	11年	60	0.180	100	R2.4.24	R13.4.28
F515回	12年	30	0.233	100	R2.4.24	R14.3.24
F516回	13年	30	0.248	100	R2.4.24	R14.11.26
F517回	24年	60	0.457	100	R2.4.24	R26.4.28
F518回	35年	60	0.577	100	R2.4.24	R37.3.26
F519回	40年	30	0.630	100	R2.4.24	R42.4.23
F520回	9年	200	0.128	100	R2.4.28	R11.4.27
F521回	15年	60	0.335	100	R2.4.28	R17.4.27
F522回	25年	50	0.487	100	R2.4.28	R27.4.28
F523回	28年	40	0.536	100	R2.4.28	R30.4.28
F524回	29年	30	0.526	100	R2.4.28	R31.4.28
F525回	40年	30	0.626	100	R2.4.28	R42.4.28
F526回	15年	30	0.340	100	R2.4.30	R17.9.28
F527回	21年	30	0.401	100	R2.4.30	R23.3.29
F528回	27年	50	0.517	100	R2.4.30	R29.4.30

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F529回	40年	30	0.631	100	R2.4.30	R42.4.28
F530回	40年	30	0.629	100	R2.4.30	R42.4.30
F531回	2年	30	0.005	100	R2.5.7	R4.5.27
F532回	6年	60	0.020	100	R2.5.28	R7.12.26
F533回	6年	40	0.020	100	R2.5.28	R8.5.28
F534回	7年	40	0.020	100	R2.5.28	R9.5.28
F535回	13年	30	0.222	100	R2.5.28	R14.12.28
F536回	15年	30	0.292	100	R2.5.28	R17.5.28
F537回	18年	30	0.369	100	R2.5.28	R20.9.28
F538回	6年	60	0.020	100	R2.5.29	R7.12.25
F539回	6年	200	0.020	100	R2.5.29	R7.12.26
F540回	9年	60	0.086	100	R2.5.29	R11.5.29
F541回	12年	30	0.196	100	R2.5.29	R14.3.22
F542回	15年	30	0.291	100	R2.5.29	R17.5.29
F543回	31年	30	0.503	100	R2.5.29	R33.5.29
F544回	4年	200	0.010	100	R2.6.30	R6.6.27
F545回	4年	200	0.010	100	R2.6.30	R6.6.28
F546回	5年	60	0.025	100	R2.6.30	R7.8.29
F547回	6年	120	0.020	100	R2.6.30	R8.1.30
F548回	8年	100	0.050	100	R2.6.30	R10.6.30
F549回	12年	200	0.205	100	R2.6.30	R14.3.30
F550回	13年	30	0.247	100	R2.6.30	R15.6.30
F551回	15年	100	0.331	100	R2.6.30	R17.6.29
F552回	15年	80	0.332	100	R2.7.1	R17.6.27
F553回	15年	50	0.331	100	R2.7.1	R17.6.28
F554回	6年	120	0.020	100	R2.7.28	R8.2.26
F555回	6年	30	0.020	100	R2.7.28	R8.2.27
F556回	6年	50	0.020	100	R2.7.28	R8.4.28
F557回	6年	50	0.020	100	R2.7.28	R8.6.26
F558回	9年	60	0.083	100	R2.7.28	R11.7.27
F559回	15年	60	0.320	100	R2.7.28	R17.7.25
F560回	3年	30	0.001	100	R2.7.30	R5.7.31
F561回	9年	200	0.101	100	R2.7.30	R11.7.30
F562回	15年	30	0.334	100	R2.7.30	R17.7.26
F563回	15年	40	0.336	100	R2.7.30	R17.7.27
F564回	17年	60	0.386	100	R2.7.30	R19.3.27
F565回	3年	150	0.001	100	R2.7.31	R5.2.28
F566回	6年	90	0.020	100	R2.7.31	R8.5.29
F567回	14年	35	0.297	100	R2.7.31	R17.1.31

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F568回	15年	30	0.326	100	R2.7.31	R17.7.30
F569回	15年	100	0.327	100	R2.7.31	R17.7.31
F570回	5年	60	0.024	100	R2.9.25	R7.11.25
F571回	8年	60	0.038	100	R2.9.25	R10.9.28
F572回	8年	100	0.059	100	R2.9.25	R11.3.26
F573回	8年	100	0.059	100	R2.9.25	R11.3.27
F574回	11年	30	0.180	100	R2.9.25	R13.12.25
F575回	18年	40	0.410	100	R2.9.25	R20.9.28
F576回	21年	60	0.457	100	R2.9.25	R24.3.25
F577回	6年	30	0.020	100	R2.10.23	R8.10.23
F578回	8年	200	0.061	100	R2.10.23	R10.10.23
F579回	9年	30	0.100	100	R2.10.23	R12.3.22
F580回	11年	70	0.182	100	R2.10.23	R14.3.26
F581回	15年	30	0.314	100	R2.10.23	R17.10.23
F582回	18年	60	0.421	100	R2.10.23	R21.4.22
F583回	6年	30	0.020	100	R2.10.27	R8.10.27
F584回	9年	30	0.099	100	R2.10.27	R12.4.19
F585回	12年	30	0.214	100	R2.10.27	R15.3.28
F586回	13年	30	0.231	100	R2.10.27	R15.10.28
F587回	15年	30	0.301	100	R2.10.27	R17.10.26
F588回	6年	40	0.020	100	R2.10.28	R8.10.28
F589回	9年	50	0.074	100	R2.10.30	R11.10.30
F590回	9年	30	0.106	100	R2.10.28	R12.4.26
F591回	15年	60	0.315	100	R2.10.28	R17.10.26
F592回	18年	35	0.406	100	R2.10.28	R21.3.28
F593回	5年	60	0.024	100	R2.11.27	R8.1.27
F594回	9年	50	0.065	100	R2.11.30	R11.11.30
F595回	12年	30	0.180	100	R2.11.27	R14.11.26
F596回	14年	60	0.262	100	R2.11.27	R16.11.27
F597回	9年	100	0.083	100	R2.12.23	R12.6.21
F598回	13年	60	0.209	100	R2.12.23	R15.12.23
F599回	22年	30	0.462	100	R2.12.23	R24.12.23
F600回	23年	30	0.483	100	R2.12.23	R25.12.23
F601回	24年	30	0.506	100	R2.12.23	R26.12.23
F602回	9年	200	0.096	100	R3.1.28	R12.1.28
F603回	15年	50	0.314	100	R3.1.29	R18.1.29
F604回	5年	70	0.015	100	R3.2.26	R8.4.24
F605回	8年	100	0.094	100	R3.2.26	R11.2.26
F606回	15年	50	0.370	100	R3.2.26	R18.2.26

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F607回	6年	35	0.010	100	R3.3.24	R8.10.28

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第73回	5年	米ドル	1,604	1.000	99.888	R2.5.21	R7.5.21
第74回	10年	豪ドル	151	1.866	100	R2.6.11	R12.6.11
第75回	10年	豪ドル	88	1.831	100	R2.6.12	R12.6.12
第76回	10年	米ドル	64	1.290	100	R2.7.22	R12.7.22
第77回	5年	米ドル	1,581	0.625	99.432	R2.9.2	R7.9.2
第78回	15年	豪ドル	30	1.878	100	R2.10.15	R17.10.15
第79回	5年	豪ドル	32	0.400	99.99	R2.10.28	R7.10.28
第80回	10年	豪ドル	52	1.436	100	R2.10.28	R12.10.28
第81回	15年	豪ドル	191	2.004	100	R2.11.27	R17.11.27
第82回	10年	豪ドル	151	1.490	100	R2.11.27	R12.11.27
第83回	10年	豪ドル	23	1.453	100	R2.11.27	R12.11.27
第84回	10年	豪ドル	77	1.485	100	R2.12.9	R12.12.9
第85回	5年	豪ドル	31	0.470	99.99	R2.12.17	R7.12.17
第86回	7年	ユーロ	636	0.010	101.070	R3.2.2	R10.2.2
第87回	10年	米ドル	1,301	1.375	99.064	R3.2.10	R13.2.10

※ 円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第123回	10年	200	0.185	100	R2.4.20	R12.4.19
A号第124回	10年	100	0.165	100	R2.5.26	R12.5.24
A号第125回	10年	100	0.185	100	R2.6.26	R12.6.26
A号第126回	10年	100	0.180	100	R2.7.20	R12.7.19
A号第127回	10年	200	0.190	100	R2.8.21	R12.8.21
A号第128回	10年	100	0.175	100	R2.9.17	R12.9.17
A号第129回	10年	100	0.175	100	R2.10.19	R12.10.18
A号第130回	10年	100	0.175	100	R2.11.20	R12.11.20
A号第131回	10年	200	0.155	100	R2.12.17	R12.12.17

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第132回	10年	100	0.155	100	R3.1.22	R13.1.22
A号第133回	10年	100	0.180	100	R3.2.19	R13.2.19
A号第134回	10年	100	0.254	100	R3.3.24	R13.3.24
D号第49回	20年	200	0.389	100	R2.4.20	R22.4.20
D号第50回	20年	100	0.397	100	R2.5.26	R22.5.25
D号第51回	20年	100	0.460	100	R2.6.26	R22.6.26
D号第52回	20年	100	0.470	100	R2.7.20	R22.7.20
D号第53回	20年	200	0.460	100	R2.8.21	R22.8.21
D号第54回	20年	100	0.479	100	R2.9.17	R22.9.14
D号第55回	20年	100	0.474	100	R2.10.19	R22.10.19
D号第56回	20年	100	0.469	100	R2.11.20	R22.11.20
D号第57回	20年	200	0.450	100	R2.12.17	R22.12.17
D号第58回	20年	100	0.474	100	R3.1.22	R23.1.22
D号第59回	20年	100	0.516	100	R3.2.19	R23.2.19
D号第60回	20年	100	0.574	100	R3.3.24	R23.3.22

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第54回	10年	65	0.185	100	R2.4.20	R12.4.19
B号第55回	10年	60	0.165	100	R2.5.26	R12.5.24
B号第56回	10年	85	0.185	100	R2.6.26	R12.6.26
B号第57回	10年	170	0.180	100	R2.7.20	R12.7.19
B号第58回	10年	100	0.190	100	R2.8.21	R12.8.21
B号第59回	10年	70	0.175	100	R2.9.17	R12.9.17
B号第60回	10年	65	0.175	100	R2.10.19	R12.10.18
B号第61回	10年	85	0.175	100	R2.11.20	R12.11.20
B号第62回	10年	95	0.155	100	R2.12.17	R12.12.17
B号第63回	10年	170	0.155	100	R3.1.22	R13.1.22
B号第64回	10年	120	0.180	100	R3.2.19	R13.2.19
B号第65回	10年	90	0.254	100	R3.3.24	R13.3.24
C号第54回	20年	75	0.389	100	R2.4.20	R22.4.20
C号第55回	20年	70	0.397	100	R2.5.26	R22.5.25
C号第56回	20年	95	0.460	100	R2.6.26	R22.6.26
C号第57回	20年	175	0.470	100	R2.7.20	R22.7.20
C号第58回	20年	120	0.460	100	R2.8.21	R22.8.21

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
C号第59回	20年	80	0.479	100	R2.9.17	R22.9.14
C号第60回	20年	75	0.474	100	R2.10.19	R22.10.19
C号第61回	20年	95	0.469	100	R2.11.20	R22.11.20
C号第62回	20年	100	0.450	100	R2.12.17	R22.12.17
C号第63回	20年	200	0.474	100	R3.1.22	R23.1.22
C号第64回	20年	130	0.516	100	R3.2.19	R23.2.19
C号第65回	20年	100	0.574	100	R3.3.24	R23.3.22

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第11回	4年	600	0.001	100.16	R2.8.28	R6.8.28

償還方法：満期一括償還

※政府保証国内債の実績は額面ベースで記載している。

第9表 令和2年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	10	0.08	R3.9.27
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,030	2,930	0.259	R5.5.29 ~R22.3.16

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

令和2年度における公営競技納付金(令和元年度開催分に基づく納付金)は、90億41百万円であった。

なお、納付団体数は60団体で、公営競技の開催権を有する団体(191団体：令和元年度)の31.4%であった。

5. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく緊急事態宣言の発出、解除、政府の基本的対処方針等を踏まえ、業務継続及び役職員の健康確保等の観点から、下記の対応を実施した。

- ① テレワーク勤務環境の整備
役職員全員にテレワーク用業務端末及び業務用携帯電話を配備するとともに、テレワークサービスや Web 会議システムを導入する等、テレワーク勤務環境を整備した。
- ② 出勤者数の抑制及び感染予防対策の徹底
新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、出勤者数の抑制（例えば、緊急事態宣言中は、機構執務室への出勤は 3 割程度）を行った。また、手洗い・除菌、マスク着用、執務室の換気、机の距離を離す等、職場における感染予防対策を徹底した。
- ③ 業務実施時における Web 会議システムの活用
研修事業、出前講座、調査・審査、機構主催の会議、IR、機構内部での打合せ等において、Web 会議システムを幅広く活用した。
- ④ テレワーク勤務時の業務効率向上のための業務見直し
出勤を前提とした仕事の仕方となっている業務（紙による書類提出や押印の求め等）について見直しを行った。

(参考) 組織図及び事務分掌 (令和3年3月31日現在)

